

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		工務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進			
事業名	公共下水道整備事業(汚水)								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	4	下水道建設費
	細目	1	下水道建設費	細々目	1	下水道建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		下水道法		予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
本市の公共下水道事業は、小野田処理区が昭和56年、山陽処理区が平成元年に供用を開始し、下水道整備事業を促進し普及率の向上に努めています。平成22年度末整備状況 汚水管渠整備延長 L=197.5km 汚水管渠整備面積 A=938.7ha 普及率 48.1%	認可区域内未整備地区の公共下水道を整備することにより、安全で快適な住環境を確保するとともに、河川、海等、公共用水域の水質保全を図る。 公共下水道整備 対象 認可区域内未普及地区 手段 汚水管渠布設 ⇒ 活動指標 汚水管渠整備延長 意図 未普及解消 環境保全 ⇒ 成果指標 普及率	補助事業及び単独事業で計画的に管渠を整備する。 下水道は面的な整備が必要であり、幹線整備と共に枝線も整備し、普及率の向上に勤める。 年あたり1%の増加を目標とする。	
活動指標		成果指標	
管渠整備延長		普及率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3,000m	3,716m	49.1(%)	50.4(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			102.6%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	113,755,200	78,336,275	財源(内訳)	国庫支出金	()	365,494,000
	工事請負費	843,417,060	565,911,299		県支出金	()	
	補償費	44,173,876	33,593,075		地方債	()	617,100,000
					その他	()	
合計	1,001,346,136	677,840,649	一般財源		()	18,752,136	2,179,649
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	1,001,346,136	677,840,649	
		6.05	36,548,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
公共下水道事業は、昭和56年から供用開始しているが、普及率は全体で50.4%とまだまだ低い状況であり、予算面もあるが、公共下水道整備事業を促進し、普及率をアップする必要がある。	今後も引き続き、年次的に公共下水道整備事業を促進し、普及率の向上を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	予算額1,001,346,136円-決算額677,840,649円=323,505,487円(翌年度繰越額304,807,075円、不用額18,698,412円)

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進		
事業名	小野田水処理センター維持管理事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	2	施設管理費
	細目	1	下水道建設費	細々目	1	下水道建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
(小野田処理区) 下水道供用開始に伴う小野田水処理センターの設置		流入下水を浄化処理し、適法な水質にして放流し、公共用水域の汚濁を防止する。		水処理センターの修繕・監理監督を行い、運転・保守等は、民間委託する。	
活動指標			成果指標		
小野田水処理センター			(1-違法放流水質検体数/放流水質分析検体数)*100%		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1施設		1施設		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	33,449,864	33,449,864	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	460,513	460,513		県支出金 ()		
	委託料	131,393,298	131,393,298		地方債 ()		
	使用料・原材料費	136,093	136,093		その他 ()		
	備品購入費(水質)	118,650	118,650		一般財源 ()	165,558,418	165,558,418
合計		165,558,418	165,558,418	合計		165,558,418	165,558,418
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.55	7,016,464				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業開始時に比べ下水道法施行令の改正により、放流水質の規制が相当厳しくなっている。水処理センターにおいてもこれをクリアするためには、コストアップが必要である。		機器の更新・修繕の実施	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進		
事業名	小野田水処理センター整備事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	4	下水道建設費
	細目	1	下水道建設費	細々目	1	下水道建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
(小野田処理区) 下水道供用開始に伴う水処理センターの設置		水処理センターの整備を行うことで、良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。		下水道は適切な維持管理によるサービスの維持、既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減、機能高度化のための投資とその平準化が求められており、水処理センター内の設備について、未整備設備及び不良設備について工事発注・施工監理を行っているが、そのためには、平成24・25年度に長寿命化計画を策定する。			
活動指標			成果指標				
整備実施設備数			設備整備率=(全設備数-未整備・不良設備数)/全設備数*100%		成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3件(汚水沈砂池電気機械設備・MLSS計修繕工事)		3件		100%		100%	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	工事請負費	167,832,000	167,832,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	83,916,000	83,916,000
					県支出金	()		
					地方債	()	80,559,360	80,559,120
					その他	()		
					一般財源	()	3,357,130	3,357,130
合計		167,832,000	167,832,000	合計		167,832,490	167,832,250	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.05	6,349,473

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成25年度以降の改築は、長寿命化計画策定しておかねばならない。	24年から長寿命化計画を策定していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進		
事業名	山陽水処理センター維持管理事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	2	施設管理費
	細目	1	下水道施設管理費	細々目	1	下水道施設管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
(山陽処理区) 下水道供用開始に伴う山陽水処理センターの設置		流入下水を浄化処理し、適法な水質にして放流し、公共用水域の汚濁を防止する。		水処理センターの修繕・監理監督を行い、運転・保守等は、民間委託する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
山陽水処理センター			(1-違法放流水質検体数/放流水質分析検体数)*100%				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1施設		1施設		100%		100%	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	14,554,977	14,554,977	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	517,361	517,361		県支出金 ()		
	委託料	51,465,863	51,465,863		地方債 ()		
	使用料・原材料費	220,080	220,080		その他 ()		
	備品購入費(水質)	446,019	446,019		一般財源 ()	67,204,300	67,204,300
合計		67,204,300	67,204,300	合計		67,204,300	67,204,300

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	3,778,096

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
事業開始時に比べ下水道法施行令の改正により、放流水質の規制が相当厳しくなっている。水処理センターにおいてもこれをクリアするためには、コストアップが必要である。	機器の更新・修繕の実施

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進		
事業名	山陽水処理センター整備事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	4	下水道建設費
	細目	1	下水道建設費	細々目	1	下水道建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
(山陽処理区) 下水道供用開始に伴う水処理センターの設置		水処理センターの整備を行うことで、良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。		下水道は適切な維持管理によるサービスの維持、既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減、機能高度化のための投資とその平準化が求められており、水処理センター内の設備について、未整備設備及び不良設備について工事発注・施工監理を行っていかねばならないが、そのためには、平成26年度以降に長寿命化計画を策定する。	
活動指標			成果指標		
整備実施設備数			設備整備率=(全設備数-未整備・不良設備数)/全設備数*100%		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1件(直流電源盤修繕)		1件		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	2,047,500	2,047,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,047,500	2,047,500	
合計		2,047,500	2,047,500	合計		2,047,500	2,047,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	64,197				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成26年度以降の改築は、長寿命化計画策定しておかねばならない。		平成26年度以降から長寿命化計画を策定していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	2	農業集落排水整備の推進				
事業名 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業									
予算費目	款	8	農業集落排水事業特別会計	項	1	農業集落排水事業費	目	1	農業集落排水事業費
	細目	2	農業集落排水事業建設費	細々目	1	農業集落排水事業建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内3地区(小野田西、仁保の上、福田)の農業集落排水施設については、H7~H11に供用開始し、現在下水道課において維持管理業務を市内業者に委託している。 全施設の機能診断がなされていないため、突発的な補修が見込まれ、財源の確保が困難であるため、機能診断調査を行い、最適整備構想を策定する。		事業管理計画(ストックマネジメント)の導入により、ハード事業の財源が確保され、計画的な施設管理が可能となる。		機能診断調査、最適整備構想を策定し、事業管理計画(ストックマネジメント)の指標とする。	
活動指標			成果指標		
最適整備構想の策定地区数			最適整備構想の策定地区数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3(地区)		3(地区)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	5,000,000	4,725,000	財源(割内訳)	国庫支出金	100	5,000,000	
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()		
				一般財源	()			
合計		5,000,000	4,725,000	合計		5,000,000	4,725,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	604,100					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業管理計画に基づいて、施設の保全を図る。		下水道課の維持管理の状況を把握し、計画との整合性を深める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業完了
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		管理収納係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	3	浄化槽整備の推進		
事業名	浄化槽整備推進事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
	細目	2	環境衛生経費	細々目	2	浄化槽設置推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(浄化槽法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
公共下水道認可区域を除く区域及び農業集落排水事業計画のうち採択された区域を除く区域において、汚水処理を早期に実現するためには、浄化槽の設置は有効な手段であり、助成制度を今後も継続する必要がある。		生活排水による公共水域の水質汚濁防止と生活環境向上のため、対象区域内で専用住宅に浄化槽を設置する者に対して予算の範囲内で補助金を交付する。		①浄化槽補助金申請(浄化槽設置者) ②補助金交付決定(市から申請者へ) ③着工 ④完成 ⑤実績報告(浄化槽設置者) ⑥設置確認(市) ⑦補助金確定通知(市) ⑧補助金請求(浄化槽設置者) ⑨補助金交付(市)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
循環型社会形成推進地域計画に基づく浄化槽設置基数の確保			浄化槽設置500基(平成22年度～平成26年度)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1年度100基設置		89基設置		1年度100基設置		89基設置	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	浄化槽設置補助金	33,510	33,282,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	9,582	10,556,000
					県支出金	()	6,323	6,323,000
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()	17,605	16,403,000	
合計		33,510	33,282,000	合計		33,510	33,282,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,114,350					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成23年度から県補助金が見直しされ、2年間限定で中山間地区が対象の補助制度が創設された。これにより県補助金額が大幅な減額となり、市の一般財源が増加し、財政負担増となった。平成25年度には、県補助は廃止となる予定であり、更に財政状況が悪化する見込み。		山口県合併浄化槽普及促進協議会及び県内各市とともに県に対して、補助金継続の要望を行う。将来的には、補助単価の見直しも検討する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			